

平成27年度
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	吹田商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 寺西 重博	
	所在地	〒564-0041 大阪府吹田市泉町2-17-4	
	担当者	職・氏名	中小企業振興部 部長代理 平松 猛
		連絡先	電話番号(直通) : 06-6330-8001
Fax : 06-6330-3350			
E-mail : hiramatsu@suita.cci.or.jp			
①設立年月日	昭和23年10月14日		
②職員数 (うち経営指導員数)	13名(うち経営指導員数8名)(平成27年1月23日現在)		
③所管地域	吹田市(一部事業において三島地域)		
④管内事業所数	10,962(平成24年経済センサス 市町村別民営事業所数)		
⑤管内小規模事業者数	6,770(平成24年経済センサス 市町村別小規模事業者数)		
⑥会員数(組織率)	1,904(組織率17.37%)(平成26年12月31日現在)		
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要(定款記載事項等)			
<p>(1) 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。 (2) 行政庁等の諮問に依りて、答申すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 (5) 商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと。 (6) 輸出品の原産地証明を行うこと。 (7) 商工業に関する施設を設置し、維持し、及び運用すること。 (8) 商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。 (9) 商工業に関する技術及び技能の普及及び検定を行うこと。 (10) 博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催のあつせんを行うこと。 (11) 商事取引に関する仲介及びあつせんを行うこと。 (12) 商事取引の紛争に関するあつせん、調停及び仲裁を行うこと。 (13) 商工業に関して、相談に応じ及び指導を行うこと。 (14) 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 (15) 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 (16) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (17) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (18) 外国人研修生の受入れに関する事業を行うこと。 (19) 前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。(定款第7条より)</p>			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

吹田市の産業構成は、住宅地として発達してきたため産業別人口、販売額から見て、第3次産業（商業・サービス業）の割合が高いのが特徴である。特に、卸売業はその販売額において全国市町村の26位の位置に付けている。また、昭和40年代に区画整理された江坂駅周辺は、大阪市の副都心的に発展し、多数の企業が本社機能を置いているなど、市内の事業所の集積地となっている。空港、新幹線、名神吹田インターなどの交通基盤の充実を背景として情報関連などの新しい産業の集積形成が進んでいる。創業希望者も多く、市内の産業経済の活性化にとっては欠かすことのできない地域となっている。

地域の特産品としては、「吹田クワイ」や「千里の竹」などがあるが、都市化の流れの中で産業と呼べるまでにはなっていない。

商業地としては、JR吹田駅前に大正時代から自然発生的に商店街が形成され、JR吹田駅前7商店街（約360店舗）の商業集積となっている。大阪市内の大規模商業集積に近く、市内の商業拠点が大規模化しにくく、商業機能の活力低下が課題となっている。今後、地域商業としての特徴を打ち出し、差別化を進めていく必要があり、23年度にその調査分析を終え、活性化の具体的手立てについて模索しているところである。

地域開発においては、平成27年度秋に万博公園エキスポランド跡地に、年間来場者数1,700万人を見込む大型複合施設の開業し、隣接地にJ1プロサッカーチームのホームグラウンドとなる（仮称）吹田市立スタジアムが完成する。また平成30年度に、JR岸辺駅北側に国立循環器病研究センターと市立吹田市民病院が建替移転となるため、一帯を複合医療産業拠点（医療クラスター）とする構想など、多くの大型プロジェクトが進行しつつある。

(2) 所管地域の活性化の方向性

吹田市は、平成18年3月に吹田市新商工振興ビジョンを策定し公表している。基本理念として「快適ライブタウンの創生をめざして」商工業の振興を図ることとし、①快適な市民生活を支える、②都市の活力を活かす、③環境にやさしい「まちづくり」を反映する、という基本方向を打ち出している。吹田市は市長が、経済の維新というスローガンのもとに市内への企業誘致を促進する試みが進みつつあり、市の税収の多くの部分を占め、雇用面も含めて市域に大きく貢献をしている事業者の支援に重点を置こうとする動きがある。平成24年4月に、吹田市の地域経済の持続的発展に向けて、中小企業振興を核とした「産業連携協定に関する協定」を吹田市、吹田商工会議所及び各金融機関等と締結。これは、産業振興の分野で相互のネットワークを活用しながら、地域経済の発展を目指し、より一層の連携を推進するために連携協定を締結した。今後も吹田商工会議所としては、吹田市との連携をより密にして地域経済の活性化を担っていく。

当市の特筆すべきは、市内に大阪大学、関西大学、大阪学院大学、千里金蘭大学、大和大学の五大学があり（平成26年12月末現在）、国立民族学博物館内には大学院大学も設置されており、高等教育機関が充実している点にある。学生、教員を始めとするその人的資源は地域にとって大きなポテンシャルである。産学官連携の促進により、新たな事業展開を図れるように支援し、地域としての特色を打ち出すことが、地域の活性化に繋がっていくと考えている。長期的には、産学官連携にどう取り組んでいくのかが、当所としての大きな課題である。

また、吹田市内には、国立、大学設置の大型医療機関や介護施設、歯科医療関連事業所やその関連事業所が多く立地している。国立循環器病研究センターが吹田操車場跡地（JR岸辺駅周辺）に移転することが決まった。同時に吹田市民病院も隣地に移転し、平成30年度を目途に同地を医療関係事業者の集積する医療クラスターとしてまちづくりをおこなっていく。現在、医療関係者、行政関係者を構成員とする「吹田操車場跡地を中心とした健康・医療のまちづくり会議」がもたれており、新たに地域医療の在り方などについて検討を行っている。また当所においては、「健康・医療まちづくりへの提言」

（平成26年12月）をまとめており、これからも医療介護関連事業所の集積をさらに高め、密度の高い地域産業としての存在をアピールしていきたい。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

平成24年度の経済センサス基礎調査によると、吹田市内で10,962の事業所が立地し、その内6,770が小規模事業者となっている。吹田市は事業所の流動性が高い地域であり、市場的にも大阪市内やより広域を商圈とする企業も多く、地域に密着した産業というイメージが希薄となっている。

また、全国1万事業所を超える市区町村113か所の中での開業率は第23位となっており、全国的にも創業支援の必要性が非常に高い地域である。しかし反面、廃業率も高止まりしており、事業所数は平成21年度調査に比べ減少している。

今後、本市の産業経済が発展していくためには、廃業・転出を抑え、開業・転入を促進することが重要である。当所も市内全事業者の3分の1が5年間で入れ替わるという状況の中で事業所の流入・流出状況が把握できず、支援対象を特定できないのが悩みとなっている。こうしたことから、当所における情報提供・相談支援事業は、マンパワー的にも地域密着型の事業所を中心とした取り組みにせざるを得ない。その中で、前向きな企業を一社でも数多く輩出していき、成功事例を積み重ねていく。

また、WEBや各種団体のネットワークを活用して、積極的な情報発信を続けることで、今後も支援事業者数を増やしていく。

(4) 事業の目標

平成27年度の吹田商工会議所事業計画の基本方針(案)を「双方向主義による支援で、事業成長への挑戦を後押しする」とし、重点事項を①双方向主義による支援で、信頼関係を構築する ②事業成長への挑戦を、後押しする施策を行う ③地域開発・街づくりと連動し、振興策に取り組む ④時代を見据え、環境変化に適応した運営をする の4項目とする。

①では、会員事業所訪問を継続して実施するとともに、訪問を未会員事業所まで拡大する。直接事業者の声をお聴きすることによる「双方向主義」に基づいて、課題解決に合った支援や情報提供などにより、事業者との信頼関係を構築していく。

②では、起業者創出と売上拡大支援のため、「すいた経営革新支援センター」の機能強化と成果の具現化を図るとともに、経営指導員による支援業務の向上を図るとともに、振興補助金申請などを積極的に提案していく。

③では、各地域開発に連動して、地元事業者の育成並びに観光支援などの振興策に取り組む。さらに、吹田市域が健康寿命延伸を重点課題として「健康・医療まちづくり都市」となるための産業面からの提言を行う。

④では、事務局機能の強化を図るとともに、時代や環境変化に適応した事業者サービスメニューの開発、情報発信力強化などにも取り組んでいく。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響(実施する事業の総合的な効果等を記載すること)

今まで情報不足や経営管理のノウハウの不足のために、事業の継続が困難であった事業者に対し、個々の事業者にあった適切な課題解決を行っていく。吹田商工会議所の強みであるマッチング機能をフルに発揮し、専門家・事業者・顧客・各支援機関・行政・金融機関等との仲介をすることで、可能性を高める新たな展開へと導く。また、既存の事業の継続だけでは生き残れない厳しい経営環境を直視し、新たな事業への手がかりを模索する事業者に対してそのイノベーションを積極的に支援していく。さらに、従来、踏み込めていなかった個々の事業者の具体的な売上拡大支援について、専門家とともに、成果を上げていく。

実施しなかった場合、自ら課題解決することが困難な個々の事業者は、情報やスキル不足を補う機会、また、マッチング機会や新たなビジネスへの手がかりを失うことで環境変化への対応が遅れ、経営改善・向上において損失を招く影響がある。

I 経営相談支援事業

支援メニューの件数

事業所カルテ・サービス提案	320	事業所	支援機関等へのつなぎ	65	支援
金融支援（紹介型）	55	支援	金融支援（経営指導型）	85	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	事業所	資金繰り計画作成支援	5	事業所
記帳支援	10	事業所	労務支援	20	支援
人材育成計画作成支援	5	事業所	マーケティング力向上支援	10	事業所
販路開拓支援	40	支援	事業計画作成支援	105	事業分野
創業支援	20	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	5	事業所
コスト削減計画作成支援	5	事業所	財務分析支援	20	事業所
5S支援	5	事業所	IT化支援	20	事業所
債権保全計画作成支援	20	事業所	結果報告	265	事業所

件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数 340（平成26年12月末現在）

今年度は、昨年度の当初目標と同数の事業所数目標としており、サービスメニューの横展開を行うことにより、提案件数は増加させている。この実現のためには、指導員の更なるスキルアップが喫緊の課題である。事業者のハンズオン支援を通じて実践的なスキルを上げていくことを27年度も引き続き重点課題とする。専門家派遣を拡充し、指導員と専門家の同行により、専門的でよりきめの細かい支援を実現するとともに、昨年度は事業計画作成支援が大幅に増加していることから、今年度も同等以上の支援が求められるため、同支援に係るスキルアップを特に重視し、指導員自身の指導力と専門性の向上を継続して図る。

平成26年12月末現在で、既に340件のカルテ化に至る支援を行っていること。更には、平成25年11月に開設した「すいた経営革新支援センター」が、一層経営相談を強化しているため、今回の設定件数の支援は確実に実行できる。

事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

①金融支援 マル経資金のみならず、金融機関への紹介・同行を含めて、事業者の実態に合わせ、きめの細かいフォローで、融資実現の支援を行う。②売上拡大支援 事業者の個々の具体的な売上拡大を専門家とともに支援していく。③事業計画作成支援 特に新規性・発展性のある商品・サービスを生み出し、売上向上を図るためことを意識した計画書作りに注力した支援を行う。④経営革新支援 経営革新塾や専門家派遣を通じて、事業者に新たなチャレンジへの必要性を喚起し、実際の経営計画作りを支援していく。⑤創業者支援 創業塾により創業者の掘り起こしをするとともに、具体的なハンズオン支援をきめ細かく行っていく。また、大阪府の産業振興の各部門との連携をしつつ、事業者のニーズにあった支援制度を紹介し、成果を上げていく。

II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要

事業実施のポイント・期待される効果

平成26年12月末現在、吹田商工会議所には、111名の専門家を登録している。これまでの事業者の相談ニーズに応じて、随時、拡充してきた専門家である。各専門分野のエキスパートを集めており、スピード感をもって対応できる体制にある。指導員と専門家の同行により、専門的でよりきめの細かい支援を実現するとともに、指導員自身の指導力と専門性の向上を図る。26年度は12月末現在、80事業所に120回の派遣を実施しており、多くの相談事業者が「資金繰りに困難な状況を打開できた。」「売上拡大につなげる、課題解決の糸口が見えた。」「事業計画の策定により、進むべき方向性が明確化した。」「補助金の獲得につながり、事業の実現化に向けての一步を踏み出せた。」「労務管理で悩んでいたことが解決でき、雇用につながった。」「SNS等IT活用による販路拡大につなげることができた。」などの評価を得ている。

4-1. 地域活性化事業一覧

吹田商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額（円）
（１）単独事業			5,176,800
○	経営革新創出事業	環境変化を捉え、今の時代に勝ち残る事業の方向性をしっかりと見据え、新たな一歩踏み出していくことを支援していく。	1,915,000
○	創業人材育成事業	創業予定者等に対し、ソフト面における支援事業を実施し、新規開業の促進・地域雇用機会の創出等を図る。	1,673,900
○	障がい者人材確保支援事業	障がい者雇用に取り組む中小企業に対し、ブースを設営して求職者との面談を行い、雇用創出のマッチングを図る。	582,900
	展示会出展企業支援事業	一般消費者向けの製品の製造・販売、消費者向けサービスの提供である（B to C）の場を提供することにより、新規顧客獲得や販路拡大につなげていく。	1,005,000
（２）広域事業			5,900,570
○	海外ビジネス支援事業	中小企業の海外展開に必要な基礎的な貿易実務と具体事例を紹介し、海外へのビジネス展開を促進することを目的としてセミナーを開催する。	623,100
○	おおさか地域創造ファンド事業	三島地域（島本町・高槻市・茨木市・摂津市・吹田市）内で地域資源を活用し、新事業を計画する事業者および創業者を発掘支援する。	3,895,770
	BCP策定支援事業	大阪府商工会連合会（幹事）の事業計画書参照。	75,375
	事業承継・創業経営者支援事業	摂津市商工会（幹事）の事業計画書参照。	166,050
	クラウドファンディング活用セミナー	摂津市商工会（幹事）の事業計画書参照。	383,250
	北摂地チカラフェスタ	箕面商工会議所（幹事）の事業計画書参照。	350,000
	Web活用販路開拓支援事業	豊中商工会議所（幹事）の事業計画書参照。	150,750
	プロモーション支援事業	豊中商工会議所（幹事）の事業計画書参照。	60,300
	小規模事業者の海外販路開拓支援事業	豊中商工会議所（幹事）の事業計画書参照。	80,400
	北摂地域ものづくり中小企業連携促進事業	豊中商工会議所（幹事）の事業計画書参照。	40,200
	大阪勧業展	大阪商工会議所（幹事）の事業計画書参照。	75,375

うち府施策連携事業

8,690,670

事業名		経営革新創出事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～ 27 年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	市場自体が拡大していった時代とは違い、企業が厳しい競争にさらされている中、常に時代の変化を敏感に捉え、変革を図っていくことこそが今の時代最も大切なことと言える。中小企業支援のありかたも、すべての中小企業を対象とする時代から、やる気ある前向きな企業を支援していくという方針に変わりつつある。そのような中、制定された「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（中小企業新事業活動促進法）」は、新しい商品やサービスの提供、またその提供方法について経営革新を図る企業を様々な支援策によってサポートするものである。地域の中小企業の業績を伸ばし、さらなる発展を図るためには、核となる既存事業とは別の新規事業の創出が課題となる。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の中小企業者全業種。約10,000社。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去3回にわたる経営革新創出事業のアンケート結果、当所支援における経営革新認定企業へのヒアリングを基に、経営者の経営革新に取り組みたいという回答と事業における中期計画作成の必要性ならびに重要性から、当事業のニーズは高い。また連携体制の実施の面から、異業種交流会の実施も不可欠と考える。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p><経営革新交流会> 26年度は、経営革新計画を承認された事業者の事例発表を中心としたパネルディスカッションを実施した。参加者に対して認定後のメリットなどについて喚起するとともに、事業者同士のネットワーク創出のため、交流会を催した。結果、76事業所92名の来場があった。そのうち約70%の事業所が経営革新計画策定に興味を持ち、97%の事業所がビジネスチャンスが広がったとの回答があった。</p> <p><経営革新塾> 平成26年10月から平成27年1月にかけて計5回開催した。内容は基本的な経営革新の考え方・進め方から自社の新規事業の事業計画への落とし込みを受講者との双方向での対応で進めてきた。受講事業者数5社のうち、1社が経営革新の承認申請を行う予定である。</p>		
	反省点	新しい事業を考えている事業主は存在するものの、今一歩前に踏み出し、経営革新計画策定に取り組む参加者が少ない。実際に経営革新計画の承認を取得した経営者の声を幅広く、周知してより多くの受講者数の増加に努めたい。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①<経営革新交流会> 27年9月、メイシアター小ホール及びレセプションホールにて開催する。対象者は市内に属する事業所であり、業種・規模・業態は問わない。80事業所の参加を目指す。		
	○ 人材交流型	内容は、過去に当所で経営革新のアドバイスを行った事業者の事例発表を行う。また、事業所の事業PRタイムや名刺交換会の機会を設け、異業種間のマッチングを促進する。これにより、経営革新計画策定の重要性について認識すると同時に、地域のビジネスネットワークの構築を促す。		
	○ 販路開拓型	②<経営革新塾> 開催時期は10月から12月にかけて実施する。3H×5日で15時間を予定。場所は吹田商工会議所の大会議室。自社の経営課題を明確化することからスタートし、経営戦略の検討を行う。それを踏まえ、目標達成のための行動計画や利益計画等を策定する。また、経営革新計画承認について、大阪府の担当者からの概要と申請手続き等の説明会を実施し、計画策定フォローを行う。		
	○ 独自提案型	また、中小規模事業者からの要請を受けて中小規模事業者に直接専門家を派遣し、集中的に経営革新申請書作成支援を実施する。中小規模事業者が中、長期的に発展するための事業計画作成支援の強化をはかるものとし、さらに、府等の制度を活用し地域の中小規模事業者の経営革新の取り組みを支援する。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携（商工関係）テーマ5「経営革新の支援」 相談事業相乗効果 参加者及び受講者への相談事業の紹介			

事業名		経営革新創出事業				新規/継続	継続		
①事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 70	3年間にわたる経営革新交流会のアンケート結果、日常の相談内容の実績から勘案して、企業数を設定。広報については、会議所のホームページ、会報、メールマガジン、実訪時でのPR等で告知する。						
	支援対象企業の変化	経営革新の必要性や成功事例を理解することにより、自社のイノベーションへの取り組みに対し、モチベーションが高まる。また、異業種間のマッチングの機会を提供することで、事業活動のクオリティを高め、新たなルート販売の確保や地域のネットワークが図れる。							
		指標	経営革新・事業計画策定の必要性の認識度		数値目標	85%			
	その他目標値	目標値の内容⇒							
②事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 8	3年間にわたる経営革新創出事業のアンケート結果、日常の相談内容の実績から勘案して、企業数を設定。広報については、会議所のホームページ、会報、メールマガジン、実訪時でのPR等で告知する。						
	支援対象企業の変化	受講者は計画書作成を行う事により、新商品の開発や新しいサービスの提供等を行い、さらなる成長が見込める。							
		指標	経営革新計画承認事業所数		数値目標	3			
	その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準によりの算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×	70	×	1.00	=	1,407,000 円		
		40,200 円 ×	5	×	1.50	=	301,500 円		
		100,500 円 ×	3	×	1.00	=	301,500 円		
		(小計) 2,010,000 円							
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							
		計 2,010,000 円							
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等	①1,000×70=70,000(参加費)			
		②受益者負担	95,000 円		負担金の積算	②5,000×5=25,000(受講料)			
<input type="radio"/> (a)府施策連携		<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
2,010,000 円 ×		1.00 =		1,915,000 円		(95,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業人材育成事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～ 27 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあり、今後ますますの経済活性化策が期待されている。事業者の廃業率が開業率を上回るという逆転現象が起こるなど未だ産業の活力低下が懸念され、地域経済の安定的発展が課題となっており、創業支援が極めて重要となっている。</p> <p>このような経済環境の中にあつて積極的に自ら起業しようとする創業予定者等に対し、ソフト面における支援事業を実施し、その新規開業を支援し、フォローを行うことによって、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内を中心とした周辺地域において、創業を検討している一般の方並びに創業して間もない方を幅広く対象としている。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>廃業率が開業率を上回り、年々、企業数が減少傾向にある。経済センサス基礎調査による市内事業所数は、平成21年の11,904事業所から平成24年の10,962事業所へと3年間で8%のダウンとなっており、創業する事業者の存在が求められる情勢となっている。</p> <p>過去における当所において実施した創業塾の受講者に対しての受講後アンケート内容において、内容の満足度、創業に対しての意識の変化や受講感想などにより、当事業に対してのニーズが高いものと認識される。起業はどのような場合も、少なからずリスクを伴うものであるが、生計を立てる、従業員を雇うなどの社会的な役割を果たしていくことを鑑みると、安易な失敗は許されない。何がリスクで、どこにその可能性が見いだせるかを幅広い観点から精査し、入念な事業計画を立てることが必要であることから、起業経験に乏しく、情報の少ない創業希望者への支援は、その地域の活性化を担う地域経済団体の使命であると考ええる。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成26年度は9～10月の土曜日5日間に渡り本講座を実施し、20名の受講者数となった。アンケートにおける満足度は高く、受講者のうち「11名」が会議所での相談を受けられ、うち6名が数か月内に創業を果たされる見込みとなった。		
	反省点	例年に比べて、フォローできた事業所が増加し、その数は半数にのぼった。すいた経営革新支援センター(サビック)の密着フォローが功を奏した。ただ、創業塾の参加者数が20名と当初の想定数(27)を大幅に下回ったのは、大きな反省点である。今後は、呼びかけの仕方を革新していく。満足度アンケートを全日程にわたり講義ごとに記入いただき回収したが、「大変良かった」「良かった」がほとんどを占めていたが、個別の意見にも耳を傾け、よりスムーズで中身の濃い運営を心がけていく。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	<人材交流型> 具体的な創業アイデアや事業計画を持つ人から、創業に強い関心を抱いている人までを対象とし、事業を開業するための幅広い基礎知識の習得から、事業アイデアの明確化、具体的計画まで落とし込みを行い、開業スタートをスムーズに行えるレベルまで育成を行う。座学の他、個人やグループによるワーク、討議、発表等の形式で行つ。(対象23人)		
	○ 人材交流型			
	販路開拓型	<ハンズオン型> 当事業に申込のあつた受講生で、創業を具体的に進めていく予定の相談者に対し、個別に総合的な支援を実施していく。		
	○ ハンズオン型	9～10月の土曜日に5日間、1日6時間ベースで実施する。講師はそのカリキュラごとのエキスパートを招へいし、3時間をひとつの単元(例外あり)として組み立てる。全体の運営は、「すいた経営革新支援センター」がワンストップで担い、講義に集中できる体制を整える。毎回、1日の講義後に希望者に対して個別相談会を実施する。		
	○ 独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携：商工関係No.10 起業家の育成、創業の促進 大阪府新事業創造グループと連携し、大阪府が主催する交流会や支援施策の案内を行う。 ◎市町村連携 吹田市及び日本政策金融公庫吹田支店と当会議所で、平成26年7月「すいた創業支援ネットワーク」を立ち上げ、そのワンストップ窓口を当会議所の「すいた経営革新支援センター」に置いており、創業者に対する市の補助事業及び日本政策金融公庫の融資事業等と連携して推進していく。 (d)相談事業相乗効果：創業予定者のフォローでカルテ化する。目標10件。		

事業名		創業人材育成事業				新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 27 社	過年度に行ってきた委託事業での創業塾実施実績から、一度に育成・フォロー可能な数値として設定。 吹田市報、各種団体のHP情報告知ページ、行政・民間の創業支援団体へのチラシ案内。塾への参加事業所は23社でハンズオン支援は4社とする。				
	支援対象企業の変化	創業に興味のある人、創業を志している人、創業まもない人に対して、スムーズなスタートが切れるように、さまざまな観点から起業の道筋を明らかにし、必要な情報を提供することで、起業への準備をより確かなものとする。					
	指標	創業予定件数			数値目標	4名	
その他目標値	目標値の内容⇒						
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
	⇒	40,200 円 ×	23 ×	1.50 =	1,386,900 円		
		100,500 円 ×	4 ×	1.00 =	402,000 円		
		(小計)				1,788,900 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						
					計	1,788,900 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)						
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等				
	②受益者負担	115,000 円	負担金の積算	@5,000 × 23人			
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)				
	1,788,900 円 ×	1.00 =	1,673,900 円	(115,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リカ」で説明する代表団体に○)	代	役割(配分の考え方)					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		障がい者合同就職面接会		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	27 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	障がい者雇用における民間企業の法定雇用率が引き上げられたことや民間事業者による障がい者に対する差別の禁止と合理的配慮の提供義務が定められたことに伴い、障がい者雇用に取り組もうとする中小企業に対し、障がい者の雇用を促進していく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の約10,000事業所を対象に募集をはかり、業種については特定せずに全業種を対象とする。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業にとって、より適材適所の人材を雇用する機会や場が少なく、より多くの求職者と面談を行いたいとのニーズがあった。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成27年2月20日に開催予定である面接会には、吹田市内から7社のエントリーがあった。			
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	開催日は、平成28年2月を予定しており、開催場所も吹田市勤労者会館を使用する。 実施内容は、求人側の企業が個々のブースを設け、求職者一人ひとりに対して面談を行い、雇用のマッチングを図る。雇用形態は、正社員に限らず、パートから契約社員まで幅広く採用する。また、生活就労相談コーナーを設け、相談者に対して専門員が適切な就労に関するアドバイスを行う。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	□ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	□ (d)相談事業相乗効果	
		(a)府施策連携：労働関係No10 障がい者・若者・中高年齢者求人・求職マッチング事業 地域労働ネットワーク事業として実施、併せて障がい者雇用に関わる府施策の紹介を行う。 (c)市町村連携：吹田市とハローワーク淀川との連携にて取り組む。当所は、主に事業所の募集を受け持つ。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	当所会報、各種団体のHP情報告知ページ、行政・民間の団体へのチラシ案内。		
		7			
	支援対象企業の変化	より多くの求職者と面談を行い、適材適所の人材を雇用することにより、さらなる事業展開が図られる。			
	指標	参加事業所の中で採用に至った事業所数	数値目標	3	
その他目標値	目標値の内容⇒				
	150	障がい者の求職来場者数			

事業名		障がい者合同就職面接会						新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,200 円 ×		7	×	1.00 =	281,400 円		
		40,200 円 ×		150	×	0.05 =	301,500 円		
					×				
	(小計)							582,900 円	
	或連携調整が必要な場合に企画調整費を加算 (小計の10%)								円
	計							582,900 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
			②受益者負担		円	負担金の積算			
○			(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
582,900 円 ×			1.00 =		582,900 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代				役割 (配分の考え方)			
						円			
						円			
						円			
						円			
						円			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		展示会出展企業支援事業（吹田産業フェア）	新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～ 年度まで	一複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>第一の目的は、吹田市内企業に対し、一般消費者向けの製品の製造・販売、消費者向けサービスの提供である（BtoC）の場を提供することにより、新しい取引先や商品を探しに来る多くの来場者と出展者との出会いの場であり、「吹田産業フェア」へ出展することで新規顧客獲得や販路拡大を図ることが可能である。また、「吹田産業フェア」に出展する企業間で「出会い⇒商談や業務提携」が生まれ、「ビジネスの拡大」に繋がると考えており、商工会議所としてブース出展に伴う各企業の販路開拓策定支援を実施する。</p> <p>第二の目的は、吹田市内の企業を市民にPRすることで、吹田市の産業活性化を目指し、産業フェア終了後に出展者交流会を開催することで、事業者同士のネットワーク構築を促し、さらなるビジネスマッチングの機会を創出することを狙いとする。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市を中心として業種を問わず、主に中小事業所を中心とする。事業所数は10,000社。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	今年で第32回を迎え、企業・地域間においても認知されている展示会である。毎年約80企業・団体が出展し、年々増加傾向にある。2日間で50,000人を超える来場者を見込め、また出展料金から考えても企業目的を達成しやすいと考える。出展事業者アンケートにおいて、「商談に結びつく結果となった」「新商品においてアンケートを取ることが出来た」「製品設置の受注を多く獲得できた」などの結果、来場者である市民にも継続開催の要望が強い結果を踏まえて今年度も実施する。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>例年5月の第2土日曜日の2日間開催。吹田産業フェア推進協議会は、市内の事業者、団体の代表で組織され、その実行部隊として同実行委員会がある。企業・団体の展示・販売ブースを中心に、企業情報のアピールの場を設け、交流都市等の物産展を開催。昨年5月の第31回フェアでは、94事業所・団体の出展で約50,000人の来場者があった。企画内容もほぼ当初の狙いどおりの結果で集客ができ、出店事業者間の交流も図れた。</p> <p>例年80～90事業者・団体が出展し年々増加傾向にある。2日間で50,000人を超える来場者が定着している。出展事業者及び来場者アンケートにおいて、事業者・市民共に継続開催の要望が強い。</p>		
	反省点	大阪府吹田保健所よりフードコート出展者に関して、「臨時出展届出書」ではなく「露店営業許可書」の取得を指摘されており、今年度から個別に対応していく。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p>平成27年5月9・10日開催の第32回吹田産業フェアでは、地域の飲食業・菓子製造業者、その他約80の市内製造業・サービス業・商業の事業者・団体が出展する予定である。例年、出店事業者10～15%入れ替わり、初めての出展者も少なくない。</p> <p>商工会議所として、各企業の出展目的（「新規顧客獲得」「販路拡大」「マーケティング」「既存顧客深耕」「商品PR」など）を確認した上で、自社の外的・内的な強みと弱みを洗い出し、どのように強みを生かし弱みを克服するか、チャンスと課題について把握するよう販促計画策定を支援する。出展者側から来場者側へのアプローチ機会は、「招待状発送時」「展示会来場時」「事後フォロー時」の計3階あり、効果的に生かすことで「出展効果」の倍増を狙えるよう支援する。産業フェア推進協議会においては、告知のために市内全駅にポスターを掲出すると共に、市内全世帯にチラシを配布し来場者数確保に努める。</p>		
	人材交流型			
	○ 販路開拓型			
	ハブ型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (c) 吹田市の補助金事業であり、市民と企業とのマッチングの機会として、今年で32回目の開催を迎える。(d) 事業を通して新たな市内事業者の発掘と連携の機会が生まれるとともに、事業者への販路開拓策定支援を行うことができる。			

事業名		展示会出展企業支援事業（吹田産業フェア）		新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20事業所	約80の企業・団体が出展する中で、中小企業は約40社である。募集に関しては、市報・当所会報・ホームページを活用する。また、経営指導員が全会員を巡回する中、展示会出展において、出展効果が期待される企業、販促支援を実施している企業に積極的にアプローチする。			
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 2000人	例年5万人の来場者を見込んでおり、そのうち2,000人への顧客化やブランドの認知促進が期待できる。			
	支援対象企業の変化	PR紙の市内全戸配布により、広くその企業名と商品が告知されるとともに、フェアの来場者には商品やサービスについて直接アピールする機会（BtoC）を創出し、出展目的の確認と事後フォローを実施する中で、今後の他の展示会出展に向けて自社で取り組むノウハウを構築可能である。また、来場者である市民には、地元の産業・産品に触れていただき、一層の認知・親近感をもってもらい、市民と地域産業の一体感を創出することで、長期的な販路拡大と経営の安定を図ることができる。				
	指標	①1店舗当たりの2日間にわたる事後フォロー可能な顧客リスト数 10名×2日=20名 ②1店舗当たりの2日間にわたる売上高 10万円×2日=20万円	数値目標 ①20名 ②20万円			
	その他目標値	目標値の内容⇒				
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価 50,250 円 ×	支援企業数 20 ×	係数 1 =	標準事業費 1,005,000 円
			50,250 円 ×	2,000 ×	0.01 =	1,005,000 円
			円 ×	×	=	円
			(小計)			2,010,000 円
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)			円
					計 2,010,000 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)						
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等			
	②受益者負担	750,000 円	負担金の積算		既存出展事業者50,000円*10社 新規出展事業者25,000円*10社	
	(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>
	(d)相談事業相乗効果					
	標準事業費				(①市町村等+②受益者負担)	
	2,010,000 円 ×	0.5 =	1,005,000 円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリカ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)	
			円			
			円			
			円			
			円			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		海外ビジネス支援事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～ 27 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	市場のグローバル化に伴い、中小企業・小規模事業者の海外展開は、大きなチャンスとして捉えることができる。しかし、言語の障壁や文化の違い等で取引上のトラブルが絶えないことも事実である。そこで、はじめて海外進出する経験・ノウハウの少ない中小企業に対して、リスクヘッジを前提とした貿易実務の習得を目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	平成27年度の産産学マッチング事業の出展事業者及び来場者約4,700人を対象とする。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	自社オリジナル製品の販路開拓を市場性の大きい中国を中心としたアジア地域で推進したいというニーズがでてきている。また販売先としてのみならず、現地での生産活動や製品の輸入による国内での販売の相談も増加しつつある。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<場所・日時> 日 時：平成27年11月中旬 場 所：グランフロント大阪(予定)		
	人材交流型	参加費：無料 <内容・方法>		
	販路開拓型	人材育成型：北おおさか信用金庫・大阪彩都総合研究所主催の北摂の産産学マッチング事業においてセミナー形式で開催する。		
	ハズ 杓型	・輸出入の流れ、貿易取引の留意点 ・海外への販路開拓、現地パートナーの見つけ方 ・海外取引におけるリスクマネジメント		
	独自提案型	等の基礎知識を学び、中国・タイ・ベトナム等注目されるアジア地域の現状や課題を正しく認識し、事業者における今後の国内外での販路拡大展開へとつなげる内容とする。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携：No.20(海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業) (b)広域連携：吹田商工会議所が主幹としてセミナーの企画調整広報運営事後フォローを担当し、共催として参画する各地商工会・商工会議所は、参加者募集広報、終了後の海外ビジネスへの取組み支援等に向けた個別相談支援を分担・連携して推進する。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	平成27年度産産学マッチングフェアに参加の事業所を中心に受講者を募集する。	
		40		
	支援対象企業の変化	海外ビジネスについての基礎とリスクを理解することを目指す。その後、受講者のレベルにより、新たな販路開拓先として進出する意識を持つように変化させる。		
	指標	アンケートで、今後の事業展開のために役立つと回答した割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容→			

事業名		海外ビジネス支援事業					新規/継続	新規			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			20,100 円 ×		40 ×		1.00 =		804,000 円		
							(小計)	804,000 円			
							※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)			円	
							計	804,000 円			
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等						
		②受益者負担		円	負担金の積算						
		<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
		標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
		804,000 円 ×			1.00 =			804,000 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代			役割(配分の考え方)						
		<input type="radio"/>	吹田商工会議所	623,100 円		吹田商工会議所以外の団体は、セミナー参加を各所1社発掘。 セミナー終了後、各所で個別フォローを行ない、カルテ化に繋げる。					
			箕面商工会議所	20,100 円							
			豊中商工会議所	20,100 円							
			豊能町商工会	20,100 円							
			能勢町商工会	20,100 円							
			高槻商工会議所	20,100 円							
			茨木商工会議所	20,100 円							
			摂津市商工会	20,100 円							
			島本町商工会	20,100 円							
	池田商工会議所	20,100 円									

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		おおさか地域創造ファンド事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	三島地域(島本町・高槻市・茨木市・摂津市・吹田市)内で地域の資源を活用し、新しい事業を計画している事業者および創業者を発掘する。各審査機関を経て当該事業の補助対象経費に助成金を交付するとともに事業化へのサポートを行い、より多くの成功事例づくりにつなげる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	支援対象の地域資源として①地域産学・産産連携事業の分野②先端成長産業集積創出事業の分野③地域二ニーズ密着型ビジネス創出の分野④地域情報発信事業の分野⑤地域企業家育成の分野、以上5つの分野で活用する事業者を支援し地域の活性化を図る。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成19年からスタートしており、当地域内ではイノベーションに対する高いポテンシャルがある。行政・金融機関・商工会等が連携を取り地域内への周知が行われていることもあり、募集期間中の問い合わせ件数は多い。また、地域創造ファンド事業の採択事業者は、この制度の趣旨から考えて、事業に対して前向きな考えを持っており、ある一定以上のスキルがあることは容易に考えることができる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	採択された事業は、三島地域活性化プランに基づく、地域内の食材を活用した事業や大阪北部バイオクラスターでのバイオ事業などがすでに取り組みされており、おおむね事業計画通りの実績があげられている。			
	反省点	募集期間中の問い合わせ件数は多いものの計画書作成まで至らず、申請までつながらない。今期は早い段階からのアプローチを進めていき、十分な計画書作成のサポートに取り組む。また、平成27年度も、「ものづくり・商業・サービス革新補助金」等の事業が実施されることが予想されるため、これらの補助金との違いやファンド事業のメリットを明確化し、認識してもらえる説明会・個別相談を実施する。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	①人材育成型 応募を促進するため、ファンド事業の周知を図るセミナー・個別相談会・プレゼンテーション面談会を実施する。			
	<input type="radio"/> 人材交流型	②人材交流型 豊能・北河内・三島の3地域で2回、三島地域独自開催で1回、交流会を開催する。当年度の新規採択事業者や補助対象最終年度となる事業者を始め、事業化実績のある事業所の事例紹介やグループワーキング等を行い、マッチングや経営力向上を図る。			
	<input type="radio"/> 販路開拓型	③ハンズオン型 採択企業及び既認定企業へ各種ハンズオン支援する。			
	<input type="radio"/> ハンズオン型	④事業計画作成支援 申請予定事業者に対し、事業計画をブラッシュアップする。			
	<input type="radio"/> 独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携：従来通り今後も継続して連携し、事業を実施する。 (b)広域連携：三島地域の商工会議所・商工会(高槻、茨木、吹田、島本町、摂津市)が協力して支援を行う。 (d)相談事業相乗効果：事業者との関係が深化する中で、ファンド以外の相談も増えてくる。ファンドの中身以外の相談については、各商工会議所・商工会が個別にフォローを行う。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	募集説明会参加事業者数 25社、個別相談会 20社、プレゼン面談会 15社、申請事業者数 17社、応募申請者事業計画書作成支援事業者数 15社、ハンズオン事業者数 11社、交流会 40社、採択事業者数 4社を目標とする。		
	支援対象企業の変化	延べ143			
		指標	27年度応募見込み者数	数値目標	17社
	その他目標値	目標値の内容→			

事業名		おおさか地域創造ファンド事業					新規/継続	継続		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	20,100	円 ×	60	×	1.00	=	1,206,000	円	
		50,250	円 ×	17	×	1.00	=	854,250	円	
		100,500	円 ×	11	×	1.00	=	1,105,500	円	
		40,200	円 ×	40	×	1.00	=	1,608,000	円	
		(小計)							4,773,750	円
		助成金交付決定額		24,734,000	円 ×	0.03	=	742,020	円	
		計							5,515,770	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等					
	②受益者負担			円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携			<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
5,515,770		×	=		円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	吹田商工会議所		3,895,770 円		募集説明会、個別相談会、プレゼン面談会、勉強会の標準事業費を一律200,000円に加え、各地の平成26年度応募受付率で按分する。				
		高槻商工会議所		610,000 円						
		茨木商工会議所		200,000 円						
		島本町商工会		610,000 円						
	摂津市商工会		200,000 円							

【備考】

6. 経費支出計画書（経費内訳）

吹田商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	320	25,000	8,000,000	
支援機関等へのつなぎ	65	10,000	650,000	
金融支援（紹介型）	55	30,000	1,650,000	
金融支援（経営指導型）	85	40,000	3,400,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	20,000	100,000	
資金繰り計画作成支援	5	20,000	100,000	
記帳支援	10	25,000	250,000	
労務支援	20	20,000	400,000	
人材育成計画作成支援	5	20,000	100,000	
マーケティング力向上支援	10	20,000	200,000	
販路開拓支援	40	20,000	800,000	
事業計画作成支援	105	50,000	5,250,000	
創業支援	20	20,000	400,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	5	20,000	100,000	
コスト削減計画作成支援	5	20,000	100,000	
財務分析支援	20	10,000	200,000	
5S支援	5	10,000	50,000	
IT化支援	20	20,000	400,000	
債権保全計画作成支援	20	10,000	200,000	
結果報告	265	10,000	2,650,000	
小 計	—		25,000,000	25,000,000

II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
			0	
			0	
			0	
			0	
小 計	0	0	0	0

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	11,077,370

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	0

V 合計		
合 計		補助金額
		36,077,370